



2020年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年7月14日

上場会社名 株式会社FHTホールディングス
 コード番号 3777 URL <http://www.fht-hd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2020年7月15日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 楊 暁軍
 (氏名) 森蔭 政幸
 TEL 03-6261-0081

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第1四半期の連結業績(2020年1月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期	177	119.2	33		38		32	
2019年12月期第1四半期	80	92.1	20		27		27	

(注) 包括利益 2020年12月期第1四半期 113百万円 (%) 2019年12月期第1四半期 24百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第1四半期	0.23	
2019年12月期第1四半期	0.21	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期第1四半期	3,592	3,183	48.3	12.55
2019年12月期	3,796	3,297	47.7	13.08

(参考) 自己資本 2020年12月期第1四半期 1,736百万円 2019年12月期 1,809百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期		0.00		0.00	0.00
2020年12月期					
2020年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

2020年12月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、現段階では業績予想の適切かつ合理的な見積もりが困難であることから、今回の業績予想を未定とさせていただきます。なお、今後、適切かつ合理的な見積もりが可能となった時点で、速やかに開示する予定であります。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期1Q	138,390,380 株	2019年12月期	138,390,380 株
期末自己株式数	2020年12月期1Q	5,700 株	2019年12月期	5,660 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年12月期1Q	138,384,700 株	2019年12月期1Q	130,385,113 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8
3. その他	9
(継続企業の前提に関する重要事象等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2020年1月1日～2020年3月31日）におけるわが国の経済は、緩やかな景気回復傾向にあったものの、新型コロナウイルス感染拡大が日を追うごとに深刻化し景気後退の懸念が強まりました。また、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、欧米諸国をはじめとする各国でロックダウンが行われ、企業活動の大規模な制限に伴い雇用・所得環境が急激に悪化し、個人消費が急激に落ち込み、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、日銀短観（2020年3月調査）における2020年度ソフトウェア投資計画（全規模・全産業合計）が、前年度比1.2%増となる等、市場規模の穏やかな拡大が期待されております。

このような経済状況のなかで、当社グループは、安定した収益基盤の構築と持続的な事業の拡大を目指し、IT関連事業、環境事業、再生可能エネルギー事業、ヘルスケア事業の効率化を図り収益力の改善・強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高177,349千円（前年同四半期比119.2%増）、営業損失33,409千円（前年同四半期は営業損失20,583千円）、経常損失38,008千円（前年同四半期は経常損失27,077千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失32,927千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失27,640千円）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

(IT関連事業)

IT関連事業では、Webアプリケーションの開発及び安定運用を実現するためのソフトウェアであるZend製品やWebシステムに欠かすことのできないデータベース製品を中心に、ソリューション及びサポートを提供しております。当第1四半期連結累計期間におきましても引き続き既存製品の機能強化や協業企業との連携による付加価値向上に取り組んだものの、売上高13,645千円（前年同四半期比44.8%減）、セグメント利益3,903千円（前年同四半期比50.5%減）と前年同期を下回る結果となりました。

(環境事業)

環境事業では、マンション管理やオフィスビル等の管理、清掃、メンテナンス業務を中心に事業を行っております。当第1四半期連結累計期間におきましては、既存顧客への迅速な対応や高品質なサービスの提供により安定した顧客の確保、また、積極的な営業活動による新規案件の受注等により、売上高26,323千円（前年同四半期比28.1%増）、セグメント利益1,104千円（前年同四半期は営業利益73千円）と、前年同期を上回る結果となりました。

(再生可能エネルギー事業)

再生可能エネルギー事業では、発電所の開発及びその代行、第三者への売却並びに売電事業等を行っております。当第1四半期連結累計期間におきましては太陽光発電所の売電収入及び譲渡により売上高137,379千円（前年同四半期比285.7%増）と、前年同期を大幅に上回ったものの、セグメント利益16,375千円（前年同四半期比43.7%減）と、前年同期を下回る結果となりました。

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業では、中国におけるヘルスケア事業に係る協業、及びビジネス支援を行っております。当社子会社である上海蓉勤健康管理有限公司の完全子会社である栖霞市东明置业有限公司（当社孫会社）が中国において養老介護に特化した富裕層向け施設の開発プロジェクトを推進しており、今後、施設販売および管理サービスの提供により売上を見込んでおります。しかしながら、当第1四半期連結累計期間におきましては、すでに完成している施設について積極的な販売促進活動を行ってまいりましたが、中国国内での新型コロナウイルス感染症拡大により中国省政府や市政府からの外出自粛や禁止制限などにより企業および個人の活動が制限されていたこと等から、売上が本格化するに至らず、売上高はなく、セグメント損失4,995千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産・負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ203,579千円減少し、3,592,776千円となりました。主な要因は、現金及び預金が22,343千円、商品が105,086千円、販売用不動産が27,893千円、仕掛販売用不動産が54,552千円減少したこと等によるものであります。

総負債は、前連結会計年度末に比べ90,327千円減少し、408,845千円となりました。主な要因は、買掛金が11,943千円増加したものの、未払法人税等が35,745千円、前受金が10,461千円、その他流動負債が55,623千円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ113,252千円減少し、3,183,931千円となりました。主な要因は、利益剰余金が32,927千円、為替換算調整勘定が40,056千円、非支配株主持分が40,267千円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期の連結業績予想につきましては、2020年5月29日に「2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表いたしましたとおり、新型コロナウイルス感染症拡大により、政府の緊急事態宣言発出や自治体からの外出自粛及び休業要請等を受け、市民活動が経済に与える影響等、景気の先行きに不安要素が多数見受けられます。また、当社グループのヘルスケア事業においては中国市場をメインターゲットとしておりますが、新型コロナウイルスの感染拡大が影響し、中国の2020年1～3月期のGDPはマイナスに落ち込み、中国経済に大きな打撃を与えています。中国政府は景気のV字回復を目指していますが、今後、新型コロナウイルスの爆発的感染が再発する可能性が排除しきれない状況であり、その場合、経済活動を正常化するプロセスが途中で頓挫し、2020年度がマイナス成長となる可能性があります。

このような状況下において当社は、その影響を踏まえた業績予想の合理的な算定が困難であることから、未定としております。今後、合理的に算定可能となった時点で速やかに公表いたします。今後の状況に応じ、速やかに業績回復に向けた施策を実行できるよう、当社グループ一丸となって取り組んでまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	255,261	232,918
受取手形及び売掛金	99,610	105,981
商品	290,315	185,228
販売用不動産	1,061,297	1,033,404
仕掛販売用不動産	2,101,676	2,047,123
その他	36,717	36,539
貸倒引当金	△93,125	△92,953
流動資産合計	3,751,754	3,548,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	—	—
工具、器具及び備品(純額)	173	160
土地	38,144	38,144
有形固定資産合計	38,318	38,305
無形固定資産		
	0	—
投資その他の資産		
長期未収入金	16,823	16,823
その他	6,283	6,283
貸倒引当金	△16,823	△16,878
投資その他の資産合計	6,283	6,228
固定資産合計	44,602	44,533
資産合計	3,796,356	3,592,776
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,744	20,687
未払金	224,178	223,342
未払法人税等	46,522	10,776
前受金	25,620	15,159
預り金	26,276	26,672
その他	167,830	112,206
流動負債合計	499,172	408,845
負債合計	499,172	408,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,348,295	1,348,295
資本剰余金	1,652,074	1,652,074
利益剰余金	△1,172,451	△1,205,378
自己株式	△629	△630
株主資本合計	1,827,289	1,794,360
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△17,450	△57,506
その他の包括利益累計額合計	△17,450	△57,506
新株予約権	20,000	20,000
非支配株主持分	1,467,344	1,427,077
純資産合計	3,297,183	3,183,931
負債純資産合計	3,796,356	3,592,776

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	80,897	177,349
売上原価	36,111	136,461
売上総利益	44,785	40,887
販売費及び一般管理費	65,369	74,297
営業損失(△)	△20,583	△33,409
営業外収益		
受取利息	0	3
その他	841	84
営業外収益合計	841	88
営業外費用		
開業費償却	895	—
為替差損	—	0
支払手数料	6,422	4,526
その他	17	161
営業外費用合計	7,336	4,687
経常損失(△)	△27,077	△38,008
特別利益		
保険差益	—	3,905
特別利益合計	—	3,905
税金等調整前四半期純損失(△)	△27,077	△34,103
法人税、住民税及び事業税	562	526
法人税等合計	562	526
四半期純損失(△)	△27,640	△34,629
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△1,702
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△27,640	△32,927

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純損失(△)	△27,640	△34,629
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,527	△78,543
その他の包括利益合計	3,527	△78,543
四半期包括利益	△24,112	△113,173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△24,112	△72,906
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△40,267

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度に、上海蓉勤健康管理有限公司の出資比率合計50.9%（156百万元（約24億円））を当社代表取締役楊曉軍の親族から取得し、中国でのヘルスケア事業を進めておりますが、前連結会計年度は、これらの取引の影響や中国でのヘルスケア事業の不振の結果、売上高が著しく減少し、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上することになりました。また、当第1四半期連結累計期間においても、重要な親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。更に中国でのヘルスケア事業は、新型コロナウイルス感染症問題の影響もあり、今後も不透明感が続くことが予想され、今後の資金繰りについても懸念が生じております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消するため、以下の対応を図っております。

収益改善につきましては、コストの削減に努めると共に、中国でのヘルスケア事業の見直しも含め収益獲得を着実に実行していくことで、収益の改善を図っております。また、収益獲得に繋がる新規事業への参入も検討しております。

今後の資金繰りの改善につきましては、上記に加え、当社グループの保有資産の早期売却や納税猶予も検討し、グループ内資金管理を徹底して、当社の資金繰りの改善を図っております。更に、未行使となっている新株予約権（総額9億円）の取扱いを新株予約権者に交渉しております。また、必要に応じ、新たな資金調達も検討しております。

しかしながら、これらの対応策は、計画途上であり、各種関係者の意向にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	I T関連事業	環境事業	再生可能 エネルギー 事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	24,734	20,545	35,617	—	80,897	—	80,897
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	24,734	20,545	35,617	—	80,897	—	80,897
セグメント利益 又は損失(△)	7,900	73	29,112	—	37,087	△57,671	△20,583

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	I T関連事業	環境事業	再生可能 エネルギー 事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	13,645	26,323	137,379	—	177,349	—	177,349
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	13,645	26,323	137,379	—	177,349	—	177,349
セグメント利益 又は損失(△)	3,903	1,104	16,375	△4,995	16,388	△49,798	△33,409

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

(継続企業の前提に関する重要な事象等)

当社グループは、前連結会計年度に、上海蓉勤健康管理有限公司の出資比率合計50.9% (156百万元 (約24億円)) を当社代表取締役楊曉軍の親族から取得し、中国でのヘルスケア事業を進めておりますが、前連結会計年度は、これらの取引の影響や中国でのヘルスケア事業の不振の結果、売上高が著しく減少し、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上することになりました。また、当第1四半期連結累計期間においても、重要な親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。更に中国でのヘルスケア事業は、新型コロナウイルス感染症問題の影響もあり、今後も不透明感が続くことが予想され、今後の資金繰りについても懸念が生じております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消するため、以下の対応を図ってまいります。

収益改善につきましては、コストの削減に努めると共に、中国でのヘルスケア事業の見直しも含め収益獲得を着実に実行していくことで、収益の改善を図ってまいります。また、収益獲得に繋がる新規事業への参入も検討してまいります。

今後の資金繰りの改善につきましては、上記に加え、当社グループの保有資産の早期売却や納税猶予も検討し、グループ内資金管理を徹底して、当社の資金繰りの改善を図ってまいります。更に、未行使となっている新株予約権 (総額9億円) の取扱いを新株予約権者に交渉してまいります。また、必要に応じ、新たな資金調達も検討してまいります。

しかしながら、これらの対応策は、計画途上であり、各種関係者の意向にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。